

公益財団法人やまがた教育振興財団
「教員養成に関する調査研究事業」
報 告 書

教員育成指標に基づく『セルフチェックシート』の開発
—教職大学院修了生及び大学院生への意識調査を踏まえて—

2024（令和6）年3月

山形大学大学院教育実践研究科
研究代表者 准教授 宮舘 新吾

1. 研究の目的

本研究は、山形県教員「指標」に着目しながら、教職大学院の修了生及び大学院生に対する意識調査を通して、これまでに身につけたことや成長を自覚したこと、残された課題や今後身につけたいことや伸ばしたい分野等を明らかにし、各キャリアステージに属する修了生による研究会での検討を踏まえて、「指標」に基づく教職大学院用セルフチェックシートの開発を目指すものである。

2. 研究の概要

(1) 意識調査

教職大学院での学びが、授業観や学習観、研修観の転換にどのような影響を及ぼしているのかについて意識調査を実施した。調査の対象は、山形大学教職大学院の院生と修了生とした。なお、教職大学院の院生は、現職の教員である「現職院生」と、学部卒業直後に入学する「学卒院生」とで構成されている。調査項目は、回答者の属性等に関するもの、資質の内容に関するもの、教職大学院における教員養成の在り方に関するもの、「学び続ける教師」の視点からみた採用後の教員研修の在り方に関するものとした。調査は修了生 199 名と在籍中の院生 38 名、合わせて 237 名に依頼して、111 名から回答を得た（回収率 46.8%）。

① 回答者の属性等

修了生の現職院生による回答の割合が高い。所属では、小学校に勤務している教員が回答の 43.2% を占め、中学校、高等学校、教育行政職、特別支援学校の順で続く。役職では、教諭が全体の 7 割程度を占め、指導主事等の教育行政職（一般級）、副校長・教頭などの管理職、教育行政職の課長補佐級職員の順で続く。指標のキャリアステージでは、教員 21 年目以降の「組織運営期」が 31.5% と高く、「充実期」、「成長期」、「始発期」の順で続いている。

② 求められる資質

図 1 の「指針に基づく教師に共通的に求められる資質の具体的内容」をもとに質問項目を作成し、各質問項目の回答結果を修了生と院生とに分け、さらに現職教員と学部卒それぞれの平均値と全体の平均値、それに標準偏差を求めた。回答結果では、現職教員として大学院に在籍していた修了生が全般的に高い数値を示している。その中で、教職に必要な素養に関する「国内外の変化に合わせて常に学び続けようとしている」「豊かな人間性

公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針に基づく教師に共通的に求められる資質の具体的内容

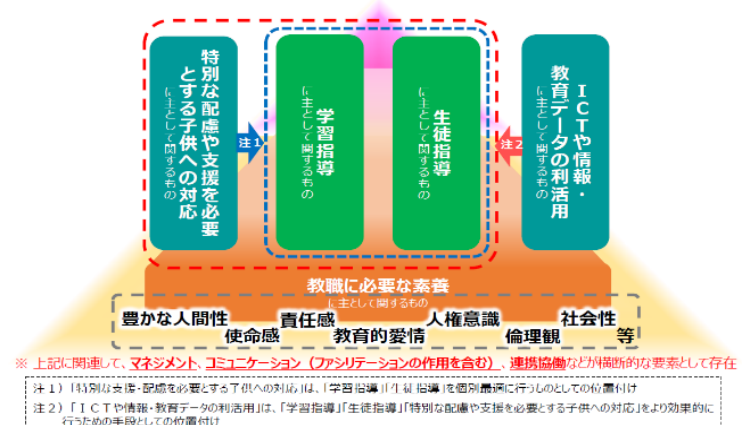


図 1 指針に基づく教師に求められる資質の具体的内容

や人権意識を持っている」の項目では、在籍中の学卒院生が高い数値を示している。学校現場での実務経験が乏しい学卒院生が、これらの項目で肯定的に回答していることは、教員の職務全体を把握できていないなかで、大学院での学びを教員の学びに重ね、前向きに取り組もうとする意欲の表れとみることができる。

③教職大学院における教員養成の在り方

【頻出語の抽出】

表1は、教職大学院における教員養成の在り方に関する頻出語の上位50のリストである。出現回数は「学ぶ」(46回)が最も多く、「学び」(19回)を加えると65回となる。「学ぶ」を使用する文脈では、「共に学ぶ」や「考え方を学ぶ」が多かった。そのほか、「教員」「教職」「思う」「現場」が40回を超えていた。「理論」が23回、「実践」は38回であった。

【階層的クラスター分析】

キーワードとして、「人としての成長」「深い学び」「貴重な体験、有意義な時間」「研究の大切さ」「特別支援教育への理解」「さまざまな視点」「現場での学び、教師教育」「大学教員との学び、理論と実践」をもとにカテゴリー化されており、これまで重視してきた教職大学院の学びを再認識できた。

④「学び続ける教師」の視点からみた採用後の教員研修の在り方

【頻出語の抽出】

表2は、「学び続ける教師」の視点からみた採用後の教員研修の在り方に関する頻出語の上位50のリストである。「学ぶ」(62回)が最も多く、「学び」(12回)を加えると74回となる。「学ぶ」を使用する文脈では「自ら学ぶ」や「子供の姿から学ぶ」という表記が多い。「実践」が14回、「理論」は0回であることから、教員研修の場では即戦力として役立つための実践重視の研修を求める傾向が読み取れた。

【階層的クラスター分析】

「初任研担当教員に依るところが大きい」「必要な内容ではあるが日々の業務に追われている」「キャリアステージに応じたオープンな対話による校内での指導」「授業研究を行う時間の確保、学校現場での経験の大切さ」「現職教員の悩みや課題を支える開かれた学び」「講義一辺倒ではなく子どもに役立つ場」「問題意識を持って学び続ける姿」というキーワードをもとにしたカテゴリーで構成されていることが読み取れた。

(2)教員指標の比較

山形県教員「指標」の特徴を捉えるために、宮城県と福島県の教員育成指標との比較を行い、共通するキーワードや特徴的な表現を抽出し、セルフチェックシートの項目を検討した。

表1 教職大学院における教員養成の在り方に関する頻出語リスト(上位50語)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
学ぶ	46	先生	12	研修	6
教員	44	大きい	12	子ども	6
教職	43	ストマス	11	支援	6
思う	43	学校	11	出る	6
現場	42	必要	11	成長	6
実践	38	様々	10	大切	6
教育	33	養成	10	知る	6
現職	31	貴重	9	有意義	6
考える	24	多い	9	理解	6
理論	23	大学	9	テーマ	5
感じる	20	学べる	8		
学び	19	視点	8		
授業	18	自身	8		
研究	17	大変	8		
自分	15	内容	8		
学部	14	院生	7		
経験	14	人	7		
時間	14	聞く	7		
実習	13	一緒	6		
機会	12	課題	6		

表2 採用後の教員研修の在り方に関する頻出語リスト(上位50語)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
学ぶ	62	多い	11	日々	6
教員	45	教育	10	異なる	5
考える	26	求める	9	確保	5
感じる	25	内容	9	業務	5
現場	24	校内	8	研究	5
大学院	23	子ども	8	現職	5
自分	20	初任	8	講義	5
必要	19	採用	7	今	5
教職	16	参加	7	仕事	5
機会	15	受ける	7	姿	5
時間	15	大きい	7		
学校	14	働く	7		
教師	14	悩み	7		
実践	14	良い	7		
授業	14	キャリア	6		
大切	14	課題	6		
先生	13	行う	6		
学び	12	指導	6		
人	12	場	6		
経験	11	大変	6		

初版では、東日本大震災の経験を踏まえ、3県ともに「学校安全」に関する項目を重視している。例えば、宮城県では東日本大震災後の心の復興を目指す「心の教育」の意義や重要性について、教員一人一人が理解するよう求めており、教職の実践に関する項目では、心のケアの充実のため、子供たちの心の変化や状況を中長期的に把握する視点を持つことを示している。山形県では、「ICT活用力・情報モラル」に関する内容が他県に先立って項目化されている。福島県は、現状と課題についてのSWOT分析や、県内各地の様々な特色を持つ高校の代表生徒を招いたワークショップ、さらには県民から「10年後の福島県の教育の姿」について意見を募り、第7次福島県総合教育計画を策定している。

第2版の山形県独自の観点について述べたい。「ICT活用力・情報モラル」に関して、「ICT機器の活用、情報モラル教育を同僚とともに推進し、学校のICT活用を進めることができる。」という項目が示された。これは、昨今のICT環境の変化を踏まえ、初版ではICT環境の「整備」を進める段階だったものを、第2版では「活用」を進める段階に改めたものである。また、「チームマネジメント能力」に関しては、学校組織や教職員集団の視点を踏まえ、「経営参画意識」に自分の意見を発信することを明記し、「後輩への指導・助言力」には「若手教員メンターとして、新規採用職員をはじめとする若手教員に対してアドバイスやサポート等を行うことができる。」という項目を追加している。

(3)セルフチェックシートの開発

研究会での質問項目の検討にあたり、「指針」に基づく教師に共通的に求められる資質の具体的内容として、①教職に必要な素養、②学習指導、③生徒指導、④特別な配慮や支援を必要とする子供への対応、⑤ICTや情報・教育データの利活用、の5項目を参考に、「理論的に理解している項目」と「実践することができている項目」に分けてリストを作成した。具体的には、次の2つを各項目に加えた。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・項目の内容について、その意味と重要性を具体的に説明できる。・項目の内容について、実践する自信がある、または実践できている。 |
|---|

3. 期待される効果

セルフチェックシートの具体的な活用場面として、教職大学院での必修科目の「教職専門実習」のあとが考えられる。教職大学院での実習は、単に学部段階における教育実習の延長ではなく、その基礎的な理解の上に、教科指導や生徒指導、学級経営等の課題や問題に関して、自ら企画・立案した解決策を実験的・実証的に体験・経験することで所属校の課題に主体的に取り組むことのできる資質を培うものである。期待される効果として、実習時に求められる資質能力や到達目標（C基準）を把握しながら、教員指標で求める資質を学卒院生と現職院生がそれぞれの立場で定点観測できるようになる。なお、実施にあたっては印刷して配付することが考えられる。例えば、教職専門実習後にゼミ単位で本シートを共有し、自身の取組について報告し合う形でもよい。その際、ゼミ担当教員から取組状況のよさを認めてもらうことで、今後の取組に前向きになることが期待できる。

参考文献

中央教育審議会(2022)「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針の改正」.

